

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	17 地域活動支援事業(H20から市民活動支援事業へ)	会計	01	一般会計
基本	63 住民自治活動を活性化させる	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
目			14	自治振興費
細目			103	自治振興経費 市民活動支援経費
細々目			02	地域活動支援事業
基本計画該当頁		205		行革大綱の重点事項番号
				1
担当部課	コード	100100	評価者	坂口 孝一
名称	生活環境部市民生活課		氏名	連絡先
				(内線) 2512

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民活動団体(住民自治協議会、NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民 (対象件数)	市民活動(住民自治協議会活動、NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、市民活動への理解と人材発掘、人材育成が図られる。
根拠法令・要綱等 自治基本条例、地域活動支援事業補助金交付要綱、市民活動財政支援およびコミュニティビジネスに関する提言書	
開始年度	平成 19 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	19年度の補助事業の評価を精査し、「伊賀市における市民活動財政支援およびコミュニティビジネスに関する提言書」に基づき、平成19年度の住民自治協議会への地域交付金の見直しと併に補助のしくみについて検討する必要がある。また、市民活動団体と住民自治協議会とが連携・協力して事業を展開することにより、より一層地域のまちづくりが促進されることから、補助事業の予算科目を市民活動支援経費への移行を検討する。
本年度事業内容	19年度の補助事業の評価を精査し、「伊賀市における市民活動財政支援およびコミュニティビジネスに関する提言書」に基づき、平成19年度の住民自治協議会への地域交付金の見直しと併に補助のしくみについて検討する必要がある。また、市民活動団体と住民自治協議会とが連携・協力して事業を展開することにより、より一層地域のまちづくりが促進されることから、補助事業の予算科目を市民活動支援経費への移行を検討する。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値				目標値	
		H17	H18	H19	H20	H19	H20
住民自治協議会支援団体数	団体	目標 実績	目標 実績	24	24	24	24
市民公益活動支援(市民公益活動部門)団体数	団体	目標 実績	目標 実績	5	8	5	8
市民公益活動支援(課題研究部門)団体数	団体	目標 実績	目標 実績	5	6	5	6

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
補助事業審査申請団体数	提案公募する事業が多くあることは、財政支援に対する需要があることになる。	団体	目標 実績	目標 実績	40	45
補助事業申請団体数	審査会による基準点以上の事業提案をした団体が補助申請することが出来る。	団体	目標 実績	目標 実績	30	35

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市自治基本条例、伊賀市における市民活動財政支援およびコミュニティビジネスに関する提言書、市民活動支援センター設置に関する報告書に基づき、住民自治協議会及び市民活動団体に対して、市民の自主的なまちづくりの活動(公益的)を支援するための新たな事業であり、十分必要性は認められる。
有効性	4	公募提案型の補助事業で公開による審査会や事業後の報告会があることにより、市民の市民活動(住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動等)への理解が深まるとともに人材発掘、人材育成が図られ、市民が主体となった地域の個性が生きた活動を支援するのに有効である。
達成度		
効率性	4	新規事業であり、その成果を精査した上で、伊賀市における市民活動財政支援およびコミュニティビジネスに関する提言書に基づく財政支援の仕組みを取り入れたしくみとして検討する。また、総合計画で作られる予定の伊賀市の「協働のしくみ(指針)」により、住民自治協議会の地域交付金制度を含めて、市民活動(住民自治活動、NPO活動、ボランティア活動等)への財政支援のしくみを効率的に見直ししていく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容																				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額																		
委託	↔			(千円)			(千円)	地域活動支援事業		14,000	市民活動支援経費へ移行 地域活動支援事業 (審査員会及び事務経費含む)		15,000	地域活動支援事業 (審査員会及び事務経費含む)		15,000	地域活動支援事業 (審査員会及び事務経費含む)		15,000																		
工事	↔																																				
進捗率(%)		事業費計(A)			0			事業費計(A)			0			事業費計(A)			14,000			事業費計(A)			15,000			事業費計(A)			15,000			事業費計(A)			15,000		
事業投入人員		人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		0.8	人	5,760	人件費(B)		0.8	人	5,760	人件費(B)		0.8	人	5,760	人件費(B)		0.8	人	5,760	人件費(B)		0.8	人	5,760			
フルコスト(A)+(B)				0			0			19,760			20,760			20,760			20,760			20,760			20,760			20,760			20,760						

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	14,000	15,000	15,000	15,000
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		761			
	地方債					
	受益者負担			1,000	1,000	1,000
	その他					
	一般財源	0	0	13,239	14,000	14,000
	計	0	0	14,000	15,000	15,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		三重県地域貢献活動補助金761千円	県補助金はH20は未定。 1,000千円は(仮)地域活動支援基金を 設置し、市民等から受入れた寄付額 を 設置し、市民等から受入れた寄付額	1,000千円は(仮)地域活動支援基金を 設置し、市民等から受入れた寄付額 (未定)補助金額は実績と評価により拡	1,000千円は(仮)地域活動支援基金を 設置し、市民等から受入れた寄付額 (未定)補助金額は実績と評価により拡